

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年6月19日

【事業年度】 第83期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	38,294	40,483	38,159	38,714	39,690
経常利益 (百万円)	1,417	1,744	1,268	1,520	1,593
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	790	1,029	716	933	1,144
包括利益 (百万円)	1,157	1,251	1,658	693	1,717
純資産額 (百万円)	24,912	25,727	27,196	27,578	29,037
総資産額 (百万円)	41,697	43,669	44,411	44,849	46,221
1株当たり純資産額 (円)	1,188.21	1,224.82	1,294.44	1,313.15	1,381.35
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.34	49.90	34.71	45.26	55.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	57.8	60.1	60.4	61.6
自己資本利益率 (%)	3.3	4.1	2.8	3.5	4.1
株価収益率 (倍)	12.0	9.9	14.5	11.1	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,726	4,419	1,604	1,659	1,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,529	796	419	835	1,452
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	868	846	763	711	766
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,405	10,216	10,694	10,794	10,452
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	831 [130]	854 [117]	869 [108]	866 [104]	924 [133]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	36,428	38,654	35,933	36,265	37,013
経常利益 (百万円)	1,410	1,852	1,303	1,415	1,468
当期純利益 (百万円)	833	1,124	808	852	1,041
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	22,876	23,669	24,787	25,244	26,261
総資産額 (百万円)	39,445	41,314	41,616	42,096	42,777
1株当たり純資産額 (円)	1,109.56	1,148.11	1,202.33	1,224.52	1,273.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (12.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.38	54.54	39.21	41.33	50.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	57.3	59.6	60.0	61.4
自己資本利益率 (%)	3.6	4.8	3.3	3.4	4.0
株価収益率 (倍)	11.4	9.0	12.9	12.2	11.2
配当性向 (%)	37.1	36.7	38.3	36.3	29.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	732 [110]	719 [100]	730 [84]	716 [82]	718 [82]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 平成26年3月期の1株当たり配当額および1株当たり中間配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和15年 9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
昭和28年 5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年 8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年 3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年 5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年 1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年 1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年 4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年 4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。
昭和59年 7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年 7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。
昭和62年 1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工工場を開設。
昭和63年 3月	日本トレーディング(株)・MSC CO.,LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でTHAI FUKUVI CO.,LTD.を設立。
昭和63年 4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成 2年 6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成 2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成 3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成 4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成 8年 6月	三井物産(株)と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成 9年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 9年 8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年 6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年 3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年 3月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年 5月	坂井工場内に、精密化工工場を増設。
平成21年 4月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。
平成22年 4月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。
平成23年 8月	エアサイクルホームシステム株式会社を吸収合併。
平成25年 3月	あわらバイオマス工場を開設。
平成25年 4月	長瀬産業(株)と共同でFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.を設立。(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省)(現連結子会社)
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成28年 4月	FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
平成28年 7月	FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
平成28年 9月	岐阜加工センターを開設。
平成28年11月	アリス化学株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

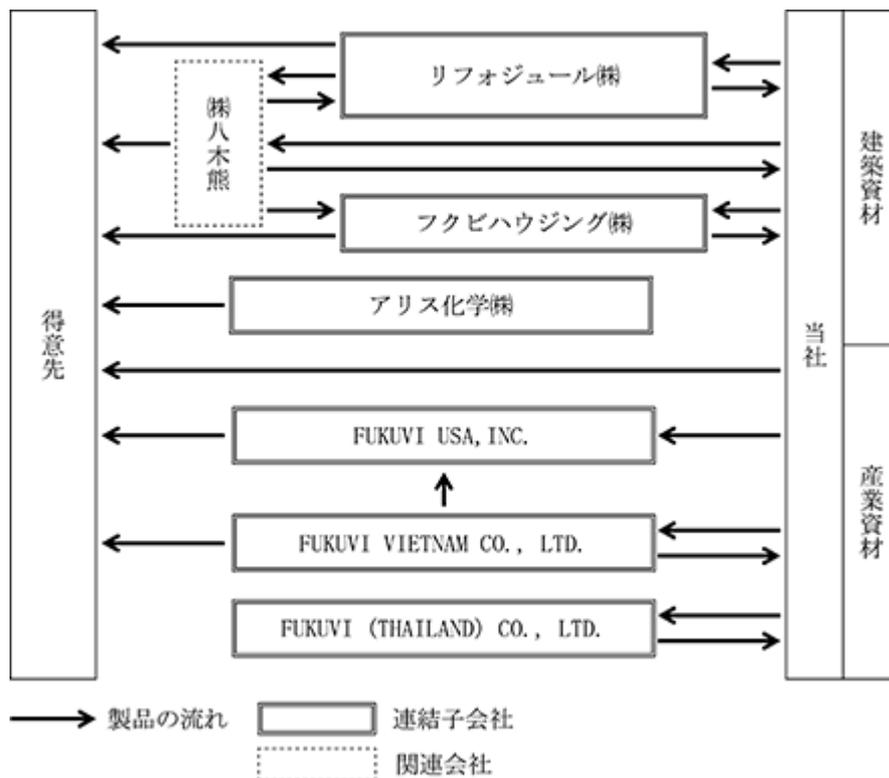
当社グループは、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社7社及び関連会社1社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

建築資材... 当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、アリス化学(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.(6社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。
 また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

産業資材... 当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。
 当社及びフクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.(3社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。
 販売については商社、販売店を通じて行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材、木粉入り樹 脂建材の施工並びに販売	90.0 [10.0]	製品・商品の販売および仕入 不動産の賃貸 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 6名)
フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	71.0	当社製品の製造 不動産の賃貸 資金の貸付 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
アリス化学㈱	福井県 あわら市	15	FRP(繊維強化プラスチック) 製品の製造および販売	100.0	役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	資金の貸付 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ドンナイ省	700万 米ドル	プラスチック製品並びにアル ミ製品の製造、加工および販 売	86.7	当社製品の製造 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 3名)
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	200万 タイバーツ	タイ国の関係会社に対する経 営管理全般	49.0	役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 3名)
FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	5,040万 タイバーツ	建築資材・産業資材の製造お よび販売	74.0 (25.0)	当社製品の製造 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 3名)

- (注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 上記子会社FUKUVI USA, INC.およびFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	485 [85]
産業資材	332 [38]
全社(共通)	107 [10]
合計	924 [133]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
718 [82]	40.6	18.3	5,722,099

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	381 [47]
産業資材	230 [25]
全社(共通)	107 [10]
合計	718 [82]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。

2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。

3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 U Aゼンセン)に加入。

4 平成29年3月31日現在組合員数は、361名。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復する中、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調を辿りました。ただ、消費税率引上げの影響、更には、外国人観光客の所謂“爆買い”の終了もあって個人消費は低迷し、民間設備投資も、大企業を中心に持ち直しの兆しが見られたものの、総じて力強さを欠く展開となりました。

海外では、難民・移民問題に端を發した保護主義が俄かに台頭し、米国新大統領の誕生、英国の欧州連合（EU）離脱など、今後の世界経済の行方は全く不透明な状況となっています。

一方、住宅市場では、昨年2月16日よりマイナス金利政策が、また、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融政策」が導入されたこともあって、住宅ローン需要が喚起され、特に、相続税対策としての貸家需要は高い伸びを示しました。ただ、価格の高騰もあり、首都圏でのマンション供給は20余年振りの低水準となり、分譲住宅全体の伸びは抑えられることとなりました。その結果、平成28年度の新設住宅着工は、戸数974千戸（前年比5.8%増）、床面積78,705千㎡（同4.1%増）となりました。

このような環境の下、当社グループの主な取組みとして、建築資材分野では、非住宅市場向けに施工付製品の拡大に努めました。中でも、オフィスの新築・リニューアル市場へOAフロアの新製品を投入し、売上げを伸ばさせることができました。一方、主力の新設住宅市場向けでは、長期優良住宅といった住宅の長寿命化に寄与できる防水対策部材の普及に努めたことにより、関連部材の売上げが伸びました。また、フランチャイズ展開をしている自然エネルギーを積極的に活用する『エアサイクルの家』においては、“建物内の空気を自然に循環させる”というエアサイクル工法の特長を体感できるように、本社敷地内のモデルハウスを全面改装しました。新たな登録工務店の獲得や既存登録工務店の提案機会の拡大の場となり、受注が拡大しています。更に、「2015年度グッドデザイン賞グッドデザイン・ベスト100」を受賞した『不燃幕天井』に続き、森林保護に貢献する試みとして『ふくいWOODバイオマスセンターによる取り組み』が「2016年度グッドデザイン賞」を受賞し、同センターで生産された新素材を使用した住宅向け新製品『プラスッド ソライエデッキ』を発売いたしました。同製品は、環境共生素材だけでなく、“質感”や“施工性向上”ニーズを捉えた製品コンセプトが、市場から評価を得ております。また、新築・リフォーム双方のニーズに応える製品でもあることから新規顧客からも高評価をいただいております。受注および施工体制の強化を図っております。

産業資材分野では、非住宅市場での省エネ強化と技術向上により窓枠の受注が拡大する一方、自動車分野での積極的な設備投資により受注が拡大しました。また、精密分野では、高品質製品の開発や新規分野への開拓、海外市場への展開にも注力しました。海外事業では、米国での受注が好調に推移し、ASEAN事業ではビジネス基盤の強化と新規顧客獲得に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高396億90百万円（前期比2.5%増）、営業利益13億47百万円（同2.8%増）、経常利益15億93百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億44百万円（同22.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

主力の建築資材事業の売上は、290億26百万円（前期比1.4%増）で、売上高全体の73.1%を占めました。

うち外装建材は、58億19百万円（同1.0%増）でした。左官資材が低調に推移しましたが、防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、115億15百万円（同3.6%増）でした。断熱材・見切部材が伸び悩みましたが、養生材・浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、78億11百万円（同0.2%増）でした。乾式遮音二重床システム部材・機能束が低調に推移しましたが、床タイル・OAフロア・床支持具は好調に推移しました。

システム建材は、38億81百万円（同1.7%減）でした。木粉入り樹脂建材・リフォーム用システム建材が伸び悩みましたが、空気循環式断熱システム部材・防蟻材は順調に推移しました。

産業資材事業

産業資材事業の売上は、106億64百万円（同5.6%増）で、売上高全体の26.9%を占めました。精密化工品が低調に推移しましたが、窓枠・車輛部材が堅調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ3億42百万円(前期末比3.2%)減少し、104億52万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億51百万円の収入となりました。前期比では1億92百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億52百万円の支出となりました。前期比では6億18百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億66百万円の支出となりました。前期比では55百万円支出が増加しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	9,116	23.5	8,889	22.4
三井物産プラスチック(株)	4,211	10.9	4,359	11.0
SMB建材(株)	3,547	9.2	3,928	9.9

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成29年1月1日付で三井住商建材(株)と丸紅建材(株)が事業統合し、SMB建材(株)と商号を変更しました。前連結会計年度の金額には合併前の三井住商建材(株)の金額を記載しており、当連結会計年度の数値には平成28年4月1日から平成28年12月31日までの期間における三井住商建材(株)および丸紅建材(株)の取引金額を含めております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後更に、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成29年度より3ヶ年の新たな中期経営計画がスタートしています。当中期経営計画では「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本方針を策定しています。

成長分野への積極展開

事業・部門の枠を超えて成長分野へ経営資源を積極的に配分するとともに、快適な社会の実現に向けて新規に拘った技術開発・商品開発を行う。

生産性向上による利益の創造

全社合理化運動を実施する。ビジネスモデルの変革を推進する。

挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

一人一人の成長と企業の成長が一体となるために、人材育成制度を革新し、全社員の総戦力化を実現する。

前中期経営計画では、最終年度である平成28年度の経常利益率が4.0%と目標とする係数の達成には至りませんでした。当中期経営計画の初年度である本年は、昨今のダイナミックな環境の変化に対応すべく、今まで以上のスピード感をもって実効性のある施策を実行し、計画の達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は、英国のEU離脱や米国新政権の発足の影響、更には欧州主要国において重要な選挙が予定されていることもあり、依然先行きが不透明な状況にあります。また、昨年10月以降緩やかにナフサ価格が上昇傾向を辿っており、原材料の価格高騰が懸念されます。

事業別に見ますと、建材事業においては、最も市場の大きい新設住宅着工戸数が少子高齢化や増加を続ける空き家等の影響を受けて、需要の鈍化は避けられず後退局面にさしかかっています。その結果、建材メーカーや流通で多く見られた再編のうねりは、今まで以上のスピードで建築業界全体に大きな波として押し寄せることは間違いないと想定しています。一方で、IoTやAIといった技術革新によって住生活は大きな変化が発生し、今後、従来の枠を超えた新たなニーズが生み出されることが想定されます。産業資材事業においては、国内における市場縮小により、生き残りをかけた同業他社が領域の拡大を目指し、従来の垣根を超えた新たな競争が生じ始めています。海外は、急激な為替の乱高下等の予測困難な変化が生じ、収益への影響が懸念されるものの、当面成長を望める市場です。

このような環境下、当社グループは、新中期経営計画の基本方針に則り具体的に落とし込んだ実施事項を愚直に取り組むことで新たな強みの創造を目指します。その為には、変化をチャンスに導くことが可能な企業集団とすべく人材育成の強化が必要不可欠であり、最重要課題として取り組みます。そして、如何なる環境においても競争力を保持するために、開発型企業集団として成長分野に対して積極的に資源配分を行い、新たな独自の価値を創造し、持続的な企業価値の向上に努める所存です。

買収防衛策について

・当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な

知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

・ 当社における企業価値向上への取組み

企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後更に、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化していくために、新中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）を策定いたしました。

当中期経営計画では「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本方針を策定しています。

成長分野への積極展開

生産性向上による利益の創造

挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

当中期経営計画の初年度である本年は、昨今のダイナミックな環境の変化に対応すべく、実効性のある施策を今まで以上のスピードで実行し、計画の達成を目指してまいります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業経営を通じて地域に貢献するなどの企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ確なりリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

- . 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

- . 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様の承認を条件としており、また、当社株主の皆様の意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

- . 本プランが当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針等に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、マイナス金利を始めとする異次元の金融緩和政策や相続税対策により、住宅着工は伸長しましたが、金融緩和と政策の解除等による長期金利の上昇や相続税対策の終息により、住宅着工が減少に転ずるリスクがあります。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円高に進めば円貨ベースでの調達コストが低下する一方、OPECの減産合意等により原油価格が上昇、即ち、ナフサ価格が上昇すれば、調達コストが逆に上昇することになります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることと認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定した範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題はもとより、中期経営戦略に基づく新規事業分野への進出、更には長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。当社のコアビジネスである住宅・建材分野では、社会的要請である「安心・安全」「環境配慮・省エネルギー」「高齢化対応」を踏まえ、当社が保有する技術とインフラを最大限活用できる研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として9億14百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

建築資材事業での取り組み

当年度は、住宅分野のトレンドである低炭素社会に向けての「環境・省エネルギー」やストック住宅活用に伴った「リフォーム・リノベーション」関連の商品開発の強化に加え、「非住宅市場」への開発も進めてまいりました。

「リフォーム」関連では、近年、浴室リフォームに係る新商品を充実させてきましたが、当年度は居室リフォーム用部材を新たに開発し市場投入いたしました。傷んだ窓枠や壁の角コーナーなどに対して上から被せることで簡単に補修できる『カバー工法』部材で、賃貸住宅の物件管理業者から入居者入れ替えの際に簡単に施工できると高評価をいただいております。

「環境」関連では、木粉樹脂原料を採用した戸建住宅のエクステリア向け『プラスッド ソライエデッキ』を開発いたしました。当社独自の多色同時成形技術で表面・コア部・裏面に異なった原料を用いることで、剛性・耐候性・耐湿性など優れた性能を付与させ、機能性を高めることができました。また、デッキ・ステップ・フェンス全ての部材を同じ環境素材で統一した自然で木質感あふれるデザインも、好評をいただいております。

「省エネルギー・リノベーション」関連では、自然エネルギーを積極的に活用する『エアサイクルの家』の本社敷地内モデルハウスを、ZEH（ゼロエネルギーハウス）対応の実験棟として全面改装いたしました。“外張り断熱壁体内通気”効果により、損傷がなく良好な状態を保たれていた躯体を再利用した、高性能型へのフルリノベーションです。新しい基準に適合した断熱材などを導入したその効果を継続して測定し、販促ツールへ展開するとともに、更なる開発の材料として活用してまいります。

「非住宅分野」関連では、食品工場・医療品工場・厨房等の施設向け商品であるセミックス製『不燃R巾木』を開発いたしました。同商品は、衛生面の向上や清掃作業のために床と壁との取り合い部をアール形状にする部材であり、当部材の採用により、左官工事で行っていた作業を乾式工法で簡単に施工することが可能となりました。従来、現場では温度環境の影響による部材劣化や職人の個人差による仕上がりの不統一、職人不足による工期遅れ等の問題が生じておりましたが、諸問題を解消できる部材として工場系の設計事務所などから好評をいただいております。

今後も市場トレンド・ニーズを掴みながら、社会情勢にマッチしお客様に喜んでいただける商品開発に取り組んでまいります。

産業資材事業での取り組み

当事業の取り組みの一つとして、光学コーティング技術の開発を通して「視認性」・「安全性」の向上など経済的付加価値を創出し、社会の発展に貢献することに努めた製品開発を行っております。

最近では、自動車業界での自動運転に向けたセンサー精度向上やメーター・ナビ等の表示モニターを見易くするための反射防止機能に対するニーズが高まってきております。更に、「医療・介護」「エレクトロニクス」業界でも同様なニーズが高まってきており、市場の要求に応えるべく研究開発活動に注力しております。

反射防止機能製品（AR製品）では、「高精細液晶に対応したAGAR製品」や「3D曲面形状向けで伸び耐性を改善したARフィルム」等の新規開発を推進し、「車載用途」「医療用途」「エレクトロニクス用途」において継続して採用をいただいております。

また、増反射製品（HM製品）や高硬度製品を開発し、新しい市場創出に努めております。

今後も、これら新規開発製品の性能向上や市場が求める商品の開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は396億90百万円となり、前連結会計年度に比べ2.5%の増加になりました。売上総利益率は26.3%となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ36百万円増加し、13億47百万円(2.8%増)となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ72百万円増加し、15億93百万円(4.8%増)となりました。売上高経常利益率は4.0%(0.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ2億11百万円増加し、11億44百万円(22.6%増)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復する中、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調を辿りました。ただ、消費税率引上げの影響、更には、外国人観光客の所謂“爆買い”の終了もあって個人消費は低迷し、民間設備投資も、大企業を中心に持ち直しの兆しが見られたものの、総じて力強さを欠く展開となりました。

海外では、難民・移民問題に端を発した保護主義が俄かに台頭し、米国新大統領の誕生、英国の欧州連合(EU)離脱など、今後の世界経済の行方は全く不透明な状況となっています。

一方、住宅市場では、昨年2月16日よりマイナス金利政策が、また、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融政策」が導入されたこともあって、住宅ローン需要が喚起され、特に、相続税対策としての貸家需要は高い伸びを示しました。ただ、価格の高騰もあり、首都圏でのマンション供給は20余年振りの低水準となり、分譲住宅全体の伸びは抑えられることとなりました。その結果、平成28年度の新設住宅着工は、戸数974千戸(前年比5.8%増)、床面積78,705千㎡(同4.1%増)となりました。

次期の見通しとしましては、当社グループが軸足を置きます住宅市場は、賃貸住宅着工の需要が後退局面にさしかかっているものの、低水準が続く住宅ローン金利の影響により戸建住宅の需要は堅調であると予測されます。また、外国人旅行者の増加が起因した宿泊施設や、高齢化に伴う医療福祉施設といった非居住施設に対する需要も当面高い水準が期待できることから、非住宅市場も底堅く推移すると思われれます。

(3) 財政状態についての分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円(前期末比3.1%)増加し、462億21百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が3億42百万円減少し、また、商品および製品が2億83百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が7億22百万円増加したことなどにより、1億14百万円(同0.4%)の減少となりました。固定資産では、リース資産が82百万円減少した一方で、投資有価証券が3億86百万円増加し、また、退職給付に係る資産が4億87百万円増加したことなどにより、14億85百万円(同11.9%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円(前期末比0.5%)減少し、171億83百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が3億31百万円減少し、また、1年内返済の長期借入金も2億円減少した一方で、未払法人税等が54百万円増加したことなどにより、3億71百万円(同2.3%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が50百万円減少した一方で、繰延税金負債が3億13百万円増加するなど、2億84百万円(同23.2%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円(前期末比5.3%)増加し、290億37百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が2億85百万円増加し、また、退職給付に係る調整累計額が2億64百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が8億35百万円増加し、270億70百万円となりました。この結果、自己資本は284億77百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億42百万円(前期末比3.2%)減少し、104億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億67百万円、減価償却費11億41百万円、ならびにたな卸資産の減少額3億96百万円などの収入に対し、売上債権の増加額5億99百万円および仕入債務の減少額3億71百万円、ならびに法人税等の支払額3億60百万円などの支出により、合計18億51百万円の収入となりました。前期比では収入が1億92百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入60百万円に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出13億69百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99百万円などにより、合計で14億52百万円の支出となりました。前期比では支出が6億18百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入57百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計7億66百万円の支出となりました。前期比では支出が55百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	831百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	696百万円
全社管理部門	189百万円

総額17億16百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	853 [2,224]	816	92 (71,228)	44	246	2,051 (71,228) [2,224]	243
坂井工場、 精密事業部(福井 県坂井市)	建築資材・ 産業資材	R C・A C・ 瓦 棧・精 密 品・断熱材 製造設備	900	249	384 (92,857)	2	38	1,573 (92,857)	88
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	47	45	15 (2,592)	0	1	108 (2,592)	18
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	81	13	29 (14,139) <2,825>	3	19	145 (14,139) <2,825>	32
あわら バイオマス工場 (福井県あわら市)	建築資材	木粉ペレット 製造設備	39	45	<4,579>		6	90 <4,579>	2
岐阜加工センター (岐阜県各務原市)	産業資材	車両用ダクト 資材加工設備	22 <894>	27	<1,422>	1	13	63 <2,317>	3
本社 (福井市)	建築資材・ 産業資材	会社統括 業務設備	773 <37,935>	10	278 (8,488)	141	118	1,320 (8,488) <37,935>	116
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・ 産業資材	販売業務 設備	392 <9,633> [379]	0	901 (3,483)	125	91	1,510 (3,483) <9,633> [379]	216

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
4 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は43,124㎡、総賃借料は360百万円であります。
5 上記の他、主要なリース設備として業務用車両があり、年間リース料は32百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
フクビハウ ジング㈱	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	137 <642>	7	133 (12,469)	22	1	301 (12,469) <642>	21
リフオ ジュール㈱	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	5	6		13	6	30	22
アリス化学 ㈱	本社・工場 (福井県 あわら市)	建築資材	F R P 製品 の製造設備	24	3	17 (12,562) <3,073>	0	0	44 (12,562) <3,073>	19

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計		
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	167	259	36 (74,150)	31		493 (74,150)	55
FUKUVI VIETNAM CO., LTD	工場 (越国 ドンナイ省)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	<2,408>		17 <3,978>	9		26 <6,385>	83

FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD	本社 (泰国 バンコク市)	建築資材・産業資材	会社管理 業務設備	3 <149>			2	5 <95>	3
FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD	工場 (泰国 バンコク市)	建築資材・産業資材	押出成形品 製造設備		45		8	52	3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、m²)してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	552		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場、 精密事業部	福井県坂井市	建築資材・ 産業資材	AC・RC・瓦 棧・精密 品・断熱材 製造設備	207		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県若狭町	建築資材	長尺床材 製造設備	444		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 開発本部	福井市・ 東京都品川区		新製品開発 設備・新商 品開発金型	290		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新製商品開発
フクビ化学工業(株) 東京支店、 大阪支店、 名古屋支店、 他各営業所	東京都品川区 大阪府吹田市 名古屋市中区 他	建築資材・ 産業資材	建屋改修 業務用車両 ソフトウェア	201		自己資金・ リース	平成29年4月	平成30年3月	省力化・合理 化 維持更新
フクビ化学工業(株) 情報システム 企画部	福井市		事務用機器 ネットワーク 機器	114		リース	平成29年4月	平成30年3月	省力化・合理 化 維持更新
フクビハウジング(株)	岩手県紫波郡 紫波町	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製 品製造設備	20		自己資金・ リース	平成29年4月	平成30年3月	生産能力増加
FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	67		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力増加
FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	越国ドンナイ省	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	30		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力増加 省力化・合理 化
FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	泰国バンコク市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	22		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力増加
合計				1,947					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	13	100	22	3	1,398	1,549	
所有株式数(単元)		24,482	2,944	121,527	1,729	504	55,559	206,745	13,925
所有株式数の割合(%)		11.8	1.4	58.8	0.8	0.2	26.9	100.00	

(注) 1 自己株式72,828株は「個人その他」に728単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.4
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.9
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.7
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.8
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.4
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	670	3.2
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.0
八木 誠一郎	福井県福井市	611	3.0
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	2.9
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.6
計		11,780	56.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,601,700	206,017	
単元未満株式	普通株式 13,925		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		206,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	72,800		72,800	0.35
計		72,800		72,800	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,828		72,828	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期展望に立ち、将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としております。

この基本方針のもと、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として調和のとれた利益配分に努めてまいりました。株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭を実施いたしました。当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭と平成29年6月16日の株主総会決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、自己資本配当率は1.2%、自己資本利益率は4.0%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第83期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	155	7.5
平成29年6月16日 定時株主総会決議	155	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	465	572	550	605	590
最低(円)	322	415	467	474	453

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第80期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	508	514	563	557	578	590
最低(円)	495	478	509	529	537	554

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長執行 役員)		八 木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会社代 表取締役会長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締役会 長(現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社代表取締役会長 (現) 平成19年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC.代表取締役会長 平成21年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長兼代 表取締役社長 平成25年4月 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.会長(現) 平成25年7月 FUKUVI USA, INC.取締役(現) 平成28年4月 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現) 平成28年7月 FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.取 締 役 (現) 平成28年11月 アリス化学株式会社代表取締役会長 (現)	平成28年 6月から 2年	610,703
代表取締役 (専務執行 役員)	社長補佐	采 野 進	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成10年4月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第 一部塩化ビニール室長 平成11年5月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第 一部エラストマー室長 平成12年10月 MITSUI PLASTICS,INC. Director & President 平成14年10月 三井物産株式会社合成樹脂本部産業材料 事業部長 平成18年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部業務 部長 平成20年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部副本 部長 平成21年4月 同社執行役員機能化学品本部長 平成23年4月 同社執行役員 MITSUI & CO.(THAILAND)LTD.President 平成26年4月 当社入社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員社長補佐 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員社長補佐 (現)	平成28年 6月から 2年	3,700
代表取締役 (専務執行 役員)	生産統括 本部長	大 畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社リスク統括部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社経理部長 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員(現) 平成29年6月 当社生産統括本部長(現)	平成28年 6月から 2年	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岩 淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成15年10月 三井化学株式会社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 同社執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年4月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年6月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役 平成24年4月 同社取締役 平成24年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 三井化学株式会社参与(現) 群栄化学株式会社社外取締役(現)	平成29年 6月から 2年	1,000
取締役		奥 島 孝 康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 早稲田大学法学部教授 平成2年9月 早稲田大学法学部長 平成6年11月 早稲田大学第14代総長 平成8年4月 学校法人早稲田実業学校理事長 平成18年1月 埼玉県公安委員会委員長 平成20年11月 日本高等学校野球連盟第6代会長 平成21年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外監査役(現) 平成22年4月 公益財団法人ボイスカウト日本連盟理事長(現) 平成25年4月 白鷗大学学長(現) 平成25年6月 日本化薬株式会社社外取締役 平成26年6月 当社取締役(現)	平成28年 6月から 2年	
取締役		越 部 実	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成17年6月 三井化学株式会社理事 機能化学品事業グループ企画管理部長 平成18年6月 同社執行役員機能化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 同社執行役員機能材料事業本部企画開発部長 平成21年4月 同社執行役員生産・技術本部生産統括部長 平成22年4月 同社執行役員機能化学品事業本部長 平成24年4月 同社常務執行役員社長付 平成25年4月 同社副社長執行役員 平成25年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成28年4月 同社取締役副社長執行役員 平成28年6月 同社副社長執行役員 平成29年4月 同社特別参与(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	平成29年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	開発本部 管掌兼生 産統括本 部精密事 業部管掌	長谷川 弘 照	昭和36年2月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社坂井工場精密部長 平成17年4月 当社精密事業推進部長 平成18年6月 当社執行役員精密事業部長 平成20年4月 当社執行役員精密事業本部新規要素開発室長 平成22年6月 当社取締役執行役員(現) 平成23年4月 当社生産統括本部副本部長 平成25年10月 当社生産統括本部CSE生販統合準備室長 平成27年4月 当社開発本部管掌兼生産統括本部精密事業部管掌(現)	平成28年 6月から 2年	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	営業本部長	大野 繁	昭和31年2月16日生	平成3年5月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社西日本建材営業部鹿児島営業所長 当社西日本建材営業部福岡営業所長 当社西日本ブロック長兼大阪支店長 当社執行役員西日本建材統括部長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本 建材統括部長兼大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼東日本 建材統括部長 当社取締役(現) 当社執行役員営業本部長(現)	平成28年 6月から 2年	7,500
取締役 (執行役員)	営業本部 三方事業 部長	嶋田 康弘	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 当社中央営業所長 当社中日本建材営業部北陸営業所長 当社中日本ブロック長兼名古屋支店長 当社執行役員建材事業部長 当社執行役員営業本部長兼営業管理部長 兼名古屋支店長 当社上席執行役員 当社取締役(現) 当社執行役員営業本部副本部長兼営業管 理部長 当社執行役員営業本部三方事業部長 (現)	平成28年 6月から 2年	11,100
取締役 (執行役員)	生産統括 本部副本 部長兼生 産企画管 理部長兼 本社工場 長	加川 潤一	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年12月	当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画業務部長 当社執行役員営業本部副本部長兼営業企 画統括部長 当社執行役員情報システム企画室長 当社執行役員生産統括本部副本部長兼生 産企画室長 当社上席執行役員 当社取締役執行役員(現) 当社生産統括本部副本部長兼生産企画管 理部長(現) 当社Sプロジェクト推進室長 当社本社工場長(現)	平成28年 6月から 2年	7,200
取締役 (執行役員)	企画管理 本部長	柴田 寿裕	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社北陸銀行入行 同行香林坊支店支店長 同行荒町支店支店長 同行大阪支店統括副支店長 当社入社社長室部長 当社執行役員経営企画部部長 当社上席執行役員経営企画室室長 当社常務執行役員経営企画本部長 当社取締役(現) 当社執行役員企画管理本部長(現)	平成28年 6月から 2年	200
取締役 (執行役員)	企画管理 本部副本 部長	豊嶋 雅子	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社新素材研究部主席開発員 当社未来創造解析センター長 当社経営企画本部業務改革推進室部長 当社品質保証本部副本部長兼品質保証二 部部長 当社執行役員 当社執行役員品質保証本部長兼マネジメ ントシステム部長 当社取締役(現) 当社執行役員企画管理本部副本部長 (現)	平成29年 6月から 2年	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		高 畑 慎一郎	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年9月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社北陸銀行入行 同行金沢問屋町支店副支店長 同行融資第一部上席融資役 同行融資第二部上席融資役 当社入社東京支店副支店長 当社執行役員リスク統括部長 当社管理本部副本部長 当社取締役執行役員内部監査室長 当社監査役(現)	平成27年 6月から 4年	5,600
監査役		玉 井 三千雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 昭和53年11月 昭和60年7月 平成13年5月 平成19年5月 平成24年7月 平成26年9月 平成29年6月	蝶理株式会社入社 中野公認会計士事務所(京都)入所 永昌監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所 同法人代表社員 同法人理事長 太陽A S G有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)パートナー あおぞら経営税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	平成29年 6月か ら 4年	
監査役		藪 原 孝 夫	昭和28年7月13日生	昭和47年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成29年6月	金沢国税局総務部総務課 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局総務部会計課長 武生税務署長 福井税務署長 藪原孝夫税理士事務所開業(現) 当社監査役(現)	平成29年 6月か ら 4年	
計							659,303

- (注) 1 取締役 岩淵滋、奥島孝康及び越部実は、社外取締役であります。
2 監査役 玉井三千雄及び藪原孝夫は、社外監査役であります。
3 取締役専務 大畑忠は、取締役社長 八木誠一郎の義兄であります。
4 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名で、上記取締役兼務者9名の他に、以下の者で構成されています。

常務執行役員	社長付特命担当兼東京支店長	木瀬 和彦
常務執行役員	企画管理本部人事部長	葦埜 洋行
上席執行役員	生産統括本部資材部長	川瀬 慎一郎
上席執行役員	FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. General Director	中村 恒雄
執行役員	品質保証本部長兼マネジメントシステム部長	西谷 洋
執行役員	リフォジュール株式会社代表取締役社長	大山 俊司
執行役員	営業本部副本部長兼特需開発営業部長	工藤 正
執行役員	海外事業推進室長	松浦 浩之

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 前波法律事務所入所(現)	平成26年6月 から4年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業経営を通じて地域に貢献するなどの企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

イ. 企業統治の体制について

(a) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役3名を含む12名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

一方、機関設計とは別に、常務会及び経営戦略会議の会議体を定期的に月次開催し、また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

(b) 現状の体制を採用している理由

取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。
- ・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・社外取締役は、現在3名が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。
- ・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

監査役会

- ・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。
- ・監査役会は、定例的に年6回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。

会計監査人

- ・会計監査及び内部統制監査につきましては、太陽有限責任監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。
- ・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の業務執行社員を中心に、更に補助者として8名を加えた11名の公認会計士等がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

内部監査室

- ・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しております。
- ・内部監査室を監査役の職務を補助すべき部署として位置づけ、同室に専任の従業員を3名以上配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。
- ・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

経営会議

- ・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。
- ・また、社長以下社内取締役および一部執行役員による経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各本部課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、本部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社では、以上のように、取締役会-常務会-経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役3名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

< 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の

状況 >

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の従業員を3名以上配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果は、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っており、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

当社は、コンプライアンスを内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長の直轄組織としてコンプライアンス事務局を企画管理本部総務部内に設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定やコンプライアンス態勢の基盤整備等を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、コンプライアンスチェックリストによる定期点検や研修・朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。コンプライアンス経営の強化を目的として「公益通報者保護規程」を定め、通報者等が相談または通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも行ってはならないと規定しています。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を企画管理本部に設置しております。リスク統括部は、会社が包蔵するリスクを抽出し、監視するとともに、リスク・エクスポージャーに重要な変化を感知した場合には、経営会議に報告します。

子会社の業務の適正を確保するための体制としましては、「関係会社管理規程」に基づき、企画管理本部が子会社を統括的に管理し、重要な業務課題については、関連の所管本部宛に事前協議並びに状況報告を行うことになっております。また、内部監査室は、子会社の事業特性を十分に理解のうえ、その取締役等及び従業員の法令遵守の状況を定期的に点検し、当社グループとして法令遵守の体制が構築・堅持されるように監視並びに指導を行います。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、また、監査役の職務を補助すべき部署として内部監査室を設置し、3名以上の専任者を配置しております。

なお、社外監査役は公認会計士または税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

内部監査、監査役会、及び会計監査人との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、上記イ．企業統治の体制をご参照下さい。

< 会計監査の状況 >

当社は、太陽有限責任監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の山本栄一、指定有限責任社員・業務執行社員の石原鉄也及び指定有限責任社員・業務執行社員の沖聡であります。補助者の構成は公認会計士5名及びその他3名であります。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は、専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社では、以下の資質要件を充たす方の中から、独立性判断基準に適合する方を独立社外取締役候補者に選定しております。

・独立性判断基準

会社法で定める社外取締役の要件、並びに金融商品取引所が定める独立性基準を充足していること。

・資質要件

当社の取締役会において、率直・活発で、建設的な検討への貢献が期待できる程度に、企業法務・会計税務の専門的知見、あるいは、上場企業等での経営の卓越した経験・見識を保有していることが客観的にも判断できること。

社外監査役につきましては、監査機能の発揮が十分に期待できるよう、会計税務あるいは法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する必要があると考えております。また、社外監査役（同氏の主宰する会社を含む。）とは、当社（当社取締役を含む。）の人的及び資本的關係並びに取引関係を遮断し、従って、一般株主と利益相反が生じる可能性を排除しております。

社外取締役奥島孝康氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役岩淵滋氏は、三井化学株式会社の参与であり、社外取締役越部実氏は、同社の特別参与であります。当社は同社より原材料等の仕入取引がありますが、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、同社は、当社に9.71%の出資を行っております。

社外監査役玉井三千雄氏は、過去に当社の会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人（現太陽有限責任監査法人）に在職しておりましたが、既に退職して2年以上が経過しており、現在は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、社外監査役藪原孝夫氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名の全員を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記イ．企業統治の体制をご参照下さい。

ロ．役員報酬の内容

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等		
			基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	11	166	135	26	5
監査役 (社外監査役を除く)	1	14	13	2	
社外役員	4	10	10		

- (注) 1.上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
 2.役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。
 3.使用人兼務役員の使用人分給与につきましては重要なものがないので記載を省略しております。
 4.取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。
 5.監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。

6.当社では、役員が担当する業務や職責・役位をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬を確定報酬額として支払うことを基本方針としております。

八. 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：67銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：3,399百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	950	戦略的互恵関係の構築
三井化学(株)	854,404	320	同上
大東建託(株)	20,000	320	同上
長瀬産業(株)	182,862	226	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	222	同上
旭硝子(株)	186,096	115	同上
三井物産(株)	73,380	95	同上
(株)福井銀行	400,000	82	同上
蝶理(株)	50,700	74	同上
三協立山(株)	48,195	70	同上
タカスタンダード(株)	46,884	48	同上
すてきなイスグループ(株)	305,000	43	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	38	同上
飯田グループホールディングス(株)	14,268	31	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	31	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	20	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	19	同上
ヤマエ久野(株)	12,384	12	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	12	同上
日華化学(株)	11,000	11	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン(株)	211,000	267	退職給付信託設定・議決権行使指図等
(株)サンゲツ	102,000	208	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	154	同上
長瀬産業(株)	117,000	145	同上
住友商事(株)	129,000	144	同上
(株)福井銀行	700,000	144	同上
三谷商事(株)	43,000	138	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	83	同上
コマニー(株)	41,000	62	同上
三井化学(株)	146,000	55	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	959	戦略的互恵関係の構築
三井化学(株)	854,404	470	同上
大東建託(株)	20,000	306	同上
長瀬産業(株)	182,862	284	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,105	262	同上
旭硝子(株)	190,687	172	同上
三井物産(株)	73,380	118	同上
(株)福井銀行	400,000	106	同上
蝶理(株)	50,700	98	同上
三協立山(株)	51,125	85	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	52	同上
すてきなイスグループ(株)	305,000	46	同上
タカラスタダード(株)	24,979	44	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	38	同上
飯田グループホールディングス(株)	14,268	24	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	22	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	20	同上
J Kホールディングス(株)	22,698	15	同上
ヤマエ久野(株)	13,144	15	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	12	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン(株)	211,000	350	退職給付信託設定・議決権行使指図等
住友商事(株)	129,000	193	同上
(株)サンゲツ	102,000	190	同上
(株)福井銀行	700,000	185	同上
長瀬産業(株)	117,000	181	同上
三谷商事(株)	43,000	157	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	156	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	55,900	98	同上
三井化学(株)	146,000	80	同上
(株)北國銀行	150,000	63	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		20	
連結子会社				
計	18		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	10,452
受取手形及び売掛金	15,189	15,224
電子記録債権	72	760
商品及び製品	3,098	2,815
仕掛品	666	582
原材料及び貯蔵品	1,000	988
未収入金	1,205	1,078
繰延税金資産	285	299
その他	79	77
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	32,386	32,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,216	2 3,442
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,358	2 1,543
工具、器具及び備品（純額）	2 174	2 269
土地	1,869	1,936
リース資産	433	352
建設仮勘定	177	332
有形固定資産合計	1 7,228	1 7,874
無形固定資産		
その他	257	257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086	3,472
長期前払費用	60	25
退職給付に係る資産	1,570	2,057
繰延税金資産	13	14
その他	250	250
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3 4,979	3 5,818
固定資産合計	12,463	13,949
資産合計	44,849	46,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,708	12,377
短期借入金	281	246
1年内返済予定の長期借入金	200	-
未払金	199	184
未払法人税等	286	340
未払費用	1,012	1,022
賞与引当金	541	564
その他	819	942
流動負債合計	16,046	15,674
固定負債		
リース債務	432	382
繰延税金負債	492	805
役員退職慰労引当金	258	278
環境対策引当金	1	-
退職給付に係る負債	43	45
固定負債合計	1,225	1,509
負債合計	17,271	17,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	22,567	23,402
自己株式	36	36
株主資本合計	26,236	27,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	1,047
為替換算調整勘定	58	80
退職給付に係る調整累計額	16	280
その他の包括利益累計額合計	836	1,407
非支配株主持分	507	560
純資産合計	27,578	29,037
負債純資産合計	44,849	46,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	38,714	39,690
売上原価	7 28,769	7 29,268
売上総利益	9,945	10,421
販売費及び一般管理費	1, 7 8,635	1, 7 9,074
営業利益	1,311	1,347
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	74	83
固定資産賃貸料	32	32
その他	2 162	2 191
営業外収益合計	269	312
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	16	20
その他	3 39	3 42
営業外費用合計	59	66
経常利益	1,520	1,593
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 2
投資有価証券売却益	24	0
負ののれん発生益	-	76
特別利益合計	24	79
特別損失		
固定資産除却損	5 8	5 4
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	6 79	-
その他	0	0
特別損失合計	88	4
税金等調整前当期純利益	1,456	1,667
法人税、住民税及び事業税	394	469
法人税等調整額	131	51
法人税等合計	525	520
当期純利益	932	1,147
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	933	1,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
当期純利益	932		1,147	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1	85	1	285
為替換算調整勘定	1	9	1	21
退職給付に係る調整額	1	145	1	264
その他の包括利益合計	1	239	1	570
包括利益	693		1,717	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	695		1,715	
非支配株主に係る包括利益	2		2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	21,943	36	25,612
当期変動額					
剰余金の配当			309		309
親会社株主に帰属する 当期純利益			933		933
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			624	0	624
当期末残高	2,194	1,511	22,567	36	26,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	847	65	161	1,074	511	27,196
当期変動額						
剰余金の配当						309
親会社株主に帰属する 当期純利益						933
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	8	145	238	4	242
当期変動額合計	85	8	145	238	4	382
当期末残高	762	58	16	836	507	27,578

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	22,567	36	26,236
当期変動額					
剰余金の配当			309		309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	835	-	835
当期末残高	2,194	1,511	23,402	36	27,070

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	762	58	16	836	507	27,578
当期変動額						
剰余金の配当						309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,144
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	285	22	264	571	53	625
当期変動額合計	285	22	264	571	53	1,459
当期末残高	1,047	80	280	1,407	560	29,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456	1,667
減価償却費	1,094	1,141
減損損失	79	-
負ののれん発生益	-	76
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2	2
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	17	487
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13	10
賞与引当金の増減額 (は減少)	19	20
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27	0
受取利息及び受取配当金	74	89
支払利息	5	4
為替差損益 (は益)	16	18
投資有価証券売却損益 (は益)	23	0
投資有価証券評価損益 (は益)	0	0
有形固定資産売却損益 (は益)	0	2
有形固定資産除却損	8	4
売上債権の増減額 (は増加)	360	599
たな卸資産の増減額 (は増加)	25	396
仕入債務の増減額 (は減少)	180	371
その他	402	489
小計	1,996	2,126
利息及び配当金の受取額	74	89
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	406	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	771	1,369
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	70	30
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	99
その他	20	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	835	1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	60	29
長期借入金の返済による支出	200	200
非支配株主からの払込みによる収入	-	57
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	261	279
非支配株主への配当金の支払額	1	6
配当金の支払額	309	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	26
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	100	342
現金及び現金同等物の期首残高	10,694	10,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,794	1 10,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社.....7社

リフォジュール(株)、フクビハウジング(株)、アリス化学(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.

なお、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.およびFUKUVI (THAILAND) CO., LTD.については新規設立に伴い、また、アリス化学(株)については全株式の取得により当社の子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株八木熊)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。また、アリス化学(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

・・・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事契約・・・工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(8) その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,748百万円	29,698百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額(前連結会計年度78百万円)が含まれております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	38百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運送諸掛費	2,390百万円	2,452百万円
広告宣伝費	256百万円	252百万円
役員報酬	182百万円	179百万円
従業員給与	1,969百万円	2,017百万円
従業員賞与引当金繰入額	556百万円	586百万円
退職給付費用	110百万円	163百万円
減価償却費	346百万円	349百万円
賃借料	566百万円	609百万円

2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保険金及び配当手数料	9百万円	8百万円
販売奨励金	57百万円	53百万円

3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
クレーム補償金	25百万円	15百万円

4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円

5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
工場(越国ドンナイ省)	押出成形品製造設備	機械装置及び運搬具	55百万円
	押出成形品製造設備	工具、器具及び備品	23百万円
	事業用資産	ソフトウェア	1百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	930百万円	914百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	142百万円	405百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	142百万円	405百万円
税効果額	56百万円	120百万円
その他有価証券評価差額金	85百万円	285百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9百万円	21百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	9百万円	21百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	9百万円	21百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	213百万円	286百万円
組替調整額	2百万円	94百万円
税効果調整前	214百万円	380百万円
税効果額	69百万円	116百万円
退職給付に係る調整額	145百万円	264百万円
その他の包括利益合計	239百万円	570百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	0		73

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73			73

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,794百万円	10,452百万円
現金及び現金同等物	10,794百万円	10,452百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器およびネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の存在を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部及びリスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間(サイト)基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,794	10,794	
(2) 受取手形及び売掛金	15,189	15,189	
(3) 電子記録債権	72	72	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	
その他有価証券	2,832	2,832	
資産計	28,988	28,988	
(1) 支払手形及び買掛金	12,708	12,708	
(2) 短期借入金	281	281	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	
(4) リース債務	689	689	
負債計	13,878	13,878	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,452	10,452	
(2) 受取手形及び売掛金	15,224	15,224	
(3) 電子記録債権	760	760	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	70	70	
その他有価証券	3,249	3,249	
資産計	29,754	29,754	
(1) 支払手形及び買掛金	12,377	12,377	
(2) 短期借入金	246	246	
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) リース債務	606	606	
負債計	13,228	13,228	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	153	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,794			
受取手形及び売掛金	15,189			
電子記録債権	72			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		90	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,055	90	10	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,452			
受取手形及び売掛金	15,224			
電子記録債権	760			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		70		
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,435	70		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	281					
長期借入金	200					
リース債務	258	184	135	79	32	3
合計	738	184	135	79	32	3

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	246					
長期借入金						
リース債務	224	174	118	65	19	5
合計	469	174	118	65	19	5

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	50	50	0
その他			
小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	50	50	0
その他			
小計	50	50	0
合計	100	100	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	70	70	0
その他			
小計	70	70	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	70	70	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,428	1,227	1,201
債券			
その他			
小計	2,428	1,227	1,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	404	534	130
債券			
その他			
小計	404	534	130
合計	2,832	1,761	1,071

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,031	1,522	1,509
債券			
その他			
小計	3,031	1,522	1,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	218	251	33
債券			
その他			
小計	218	251	33
合計	3,249	1,773	1,476

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21	24	0
債券			
その他			
合計	21	24	0

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(契約社員のみ)を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,019	2,076
勤務費用	153	153
利息費用	14	15
数理計算上の差異の発生額	6	6
退職給付の支払額	116	59
過去勤務費用の発生額		48
退職給付債務の期末残高	2,076	2,239

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,605	3,646
期待運用収益	30	33
数理計算上の差異の発生額	207	339
事業主からの拠出額	334	335
退職給付の支払額	116	59
年金資産の期末残高	3,646	4,296

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45	43
退職給付費用	4	6
退職給付の支払額	5	4
退職給付に係る負債の期末残高	43	45

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,076	2,239
年金資産	3,646	4,296
	1,570	2,057
非積立型制度の退職給付債務	43	45
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,526	2,012
退職給付に係る負債	43	45
退職給付に係る資産	1,570	2,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,526	2,012

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	153	153
利息費用	14	15
期待運用収益	30	33
数理計算上の差異の費用処理額	2	94
簡便法で計算した退職給付費用	4	6
確定給付制度に係る退職給付費用	140	234

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度7百万円、当連結会計年度3百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
過去勤務費用		48
数理計算上の差異	214	428
合計	214	380

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用		48
未認識数理計算上の差異	23	451
合計	23	403

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	2.7 %	2.2 %
国内株式	51.0 %	51.0 %
外国債券	1.1 %	0.9 %
外国株式	2.3 %	2.2 %
生命保険一般勘定	6.3 %	9.0 %
現金及び預金	36.6 %	34.6 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度54.3%、当連結会計年度54.0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7 %	0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	7.1 %	6.1 %

(注) 当社はポイント制を採用しており、予想昇給率は予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度57百万円でありませ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26 百万円	29 百万円
棚卸資産評価損	34 百万円	28 百万円
貸倒引当金	24 百万円	1 百万円
賞与引当金	167 百万円	175 百万円
賞与引当に対応する		
総報酬制社会保険料引当額	26 百万円	27 百万円
退職給付に係る負債	13 百万円	14 百万円
役員退職慰労引当金	79 百万円	85 百万円
退職給付信託設定資産	305 百万円	316 百万円
投資有価証券評価損	30 百万円	30 百万円
関係会社株式評価損	99 百万円	99 百万円
関係会社出資金評価損	81 百万円	109 百万円
その他有価証券評価差額金	40 百万円	10 百万円
固定資産減損損失	4 百万円	15 百万円
繰越欠損金	63 百万円	100 百万円
その他	65 百万円	88 百万円
繰延税金資産小計	1,055 百万円	1,125 百万円
評価性引当額	392 百万円	472 百万円
繰延税金資産合計	663 百万円	653 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	479 百万円	627 百万円
買換資産圧縮積立金	24 百万円	28 百万円
その他有価証券評価差額金	349 百万円	439 百万円
その他	4 百万円	53 百万円
繰延税金負債合計	856 百万円	1,147 百万円
繰延税金資産・負債の純額	193 百万円	493 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	285 百万円	299 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13 百万円	14 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	492 百万円	805 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8 %	30.7 %
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9 %	1.0 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9 %	2.0 %
住民税均等割等	2.0 %	1.8 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9 %	0.5 %
役員報酬支払額損金不算入	0.1 %	0.1 %
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除	5.6 %	5.4 %
評価性引当額	4.7 %	0.6 %
税率変更による繰延税金資産の 減額修正	0.3 %	0.0 %
その他	1.3 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	36.0 %	31.2 %

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額の重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,620	10,094	38,714		38,714
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	28,620	10,094	38,714		38,714
セグメント利益	2,546	486	3,032	1,721	1,311
セグメント資産	21,101	8,567	29,669	15,180	44,849
その他の項目					
減価償却費	542	415	957	137	1,094
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	531	526	1,057	115	1,172

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,721百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,180百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額137百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,026	10,664	39,690		39,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	29,026	10,664	39,690		39,690
セグメント利益	2,873	379	3,252	1,905	1,347
セグメント資産	21,906	9,193	31,099	15,122	46,221
その他の項目					
減価償却費	536	473	1,009	132	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	831	696	1,528	189	1,716

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,905百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,122百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額132百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,116	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,211	建築資材

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,889	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,359	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	全社・消去	合計
減損損失	46	33	79		79

減損損失の詳細は、(連結損益計算書関係)に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「建築資材」セグメントにおいて、アリス化学株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、76百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,807	売掛金	1,020
							原材料・商品 の仕入	927	買掛金	494

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,166	買掛金	2,618
							製商品の販売 等	112	売掛金	88
							工場消耗品等 の購入	39	未払費用	18
							機械等の仕入	28	未収入金	20
							不動産の賃貸	10	未払金	11

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売 等	88	買掛金	14
									支払手形	5
							原材料・商品 の仕入	64	売掛金	4

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,716	売掛金	1,077
							原材料・商品 の仕入	882	買掛金	493

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	4,997	買掛金	2,392
							製商品の販売 等	154	売掛金	95
							工場消耗品等 の購入	45	未払費用	24
							機械等の仕入	28	未収入金	19
							不動産の賃貸	12	未払金	16

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	51	売掛金	11
									支払手形	7
							製商品の販売 等	46	買掛金	6

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円15銭	1,381円35銭
1株当たり当期純利益金額	45円26銭	55円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	933	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	933	1,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,578	29,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	507	560
(うち非支配株主持分(百万円))	(507)	(560)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,071	28,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,616	20,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281	246	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	200			
1年以内に返済予定のリース債務	258	224		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	432	382		H30.4.10 ~ H36.3.10
その他有利子負債				
合計	1,170	851		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)				
リース債務 (百万円)	174	118	65	19

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	9,198	19,136	29,277	39,690
税金等調整前四半期(当期)純利益金(百万円)額	289	656	1,202	1,667
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	206	442	796	1,144
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.99	21.43	38.62	55.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.99	11.41	17.19	16.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467	7,730
受取手形	2 2,111	2 1,695
売掛金	2 12,513	2 12,763
電子記録債権	2 72	2 711
商品及び製品	2,894	2,603
仕掛品	584	497
原材料及び貯蔵品	767	775
前払費用	55	57
未収入金	2 1,306	2 1,159
繰延税金資産	271	276
その他	2 41	2 83
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	29,078	28,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,720	1 2,925
構築物（純額）	1 166	1 182
機械及び装置（純額）	1 1,095	1 1,197
車両運搬具（純額）	1 10	1 9
工具、器具及び備品（純額）	1 169	1 241
土地	1,699	1,699
リース資産（純額）	395	316
建設仮勘定	144	291
有形固定資産合計	6,398	6,859
無形固定資産		
リース資産	210	200
その他	19	19
無形固定資産合計	230	219
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083	3,469
関係会社株式	1,068	1,442
出資金	9	9
関係会社出資金	2	263
関係会社長期貸付金	514	293
長期前払費用	40	15
前払年金費用	1,546	1,653
その他	206	210
貸倒引当金	77	-
投資その他の資産合計	6,390	7,354
固定資産合計	13,017	14,432
資産合計	42,096	42,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,376	5,669
買掛金	2 7,313	2 6,615
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	200	-
リース債務	243	208
未払金	2 198	2 182
未払法人税等	255	290
未払費用	2 980	2 979
預り金	46	45
賞与引当金	520	540
その他	476	645
流動負債合計	15,707	15,273
固定負債		
リース債務	405	347
繰延税金負債	481	629
役員退職慰労引当金	258	268
環境対策引当金	1	-
固定負債合計	1,144	1,243
負債合計	16,852	16,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	55	63
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	10,122	10,845
利益剰余金合計	20,814	21,545
自己株式	36	36
株主資本合計	24,482	25,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	762	1,047
評価・換算差額等合計	762	1,047
純資産合計	25,244	26,261
負債純資産合計	42,096	42,777

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 36,265	1 37,013
売上原価	1 27,001	1 27,448
売上総利益	9,264	9,565
販売費及び一般管理費	1, 2 8,013	1, 2 8,361
営業利益	1,251	1,205
営業外収益		
受取利息	1 8	1 7
受取配当金	1 77	1 119
その他	1, 3 204	1, 3 204
営業外収益合計	290	330
営業外費用		
支払利息	3	1
貸倒引当金繰入額	77	29
為替差損	19	17
その他	4 28	4 19
営業外費用合計	126	67
経常利益	1,415	1,468
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 2
投資有価証券売却益	24	0
特別利益合計	24	2
特別損失		
固定資産除却損	5 8	5 4
投資有価証券評価損	0	0
子会社出資金評価損	124	2
その他	0	1
特別損失合計	133	6
税引前当期純利益	1,306	1,464
法人税、住民税及び事業税	359	400
法人税等調整額	95	23
法人税等合計	454	423
当期純利益	852	1,041

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			-	
買換資産圧縮積立金の積立			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	57	62	10,000	9,577	20,271
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		2			2	-
買換資産圧縮積立金の積立		-			-	-
剰余金の配当					309	309
当期純利益					852	852
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	2	-	-	545	543
当期末残高	110	55	62	10,000	10,122	20,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	36	23,940	847	847	24,787
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩				-	-
買換資産圧縮積立金の積立				-	-
剰余金の配当		309		-	309
当期純利益		852		-	852
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85	85	85
当期変動額合計	0	543	85	85	457
当期末残高	36	24,482	762	762	25,244

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			-	
買換資産圧縮積立金の積立			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	55	62	10,000	10,122	20,814
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		3			3	-
買換資産圧縮積立金の積立		12			12	-
剰余金の配当					309	309
当期純利益					1,041	1,041
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	8	-	-	723	732
当期末残高	110	63	62	10,000	10,845	21,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36	24,482	762	762	25,244
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩				-	-
買換資産圧縮積立金の積立				-	-
剰余金の配当		309		-	309
当期純利益		1,041		-	1,041
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285	285	285
当期変動額合計	-	732	285	285	1,017
当期末残高	36	25,214	1,047	1,047	26,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高（1,653百万円）を前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事契約 工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 重要な会計方針の変更

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	22百万円	22百万円
構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置	10百万円	10百万円
車輛運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円

- 2 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	482百万円	562百万円
短期金銭債務	2,950百万円	2,728百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	972百万円	1,037百万円
仕入高	5,741百万円	5,631百万円
営業取引以外の取引による取引高	158百万円	195百万円

- 2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運送費及び保管費	2,293百万円	2,351百万円
従業員給料	1,769百万円	1,809百万円
賞与引当金繰入額	511百万円	539百万円
減価償却費	328百万円	329百万円
おおよその割合		
販売費	76.6 %	75.5 %
一般管理費	23.4 %	24.5 %

- 3 営業外収益・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売奨励金	57百万円	53百万円
固定資産賃貸料	41百万円	40百万円

- 4 営業外費用・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
クレーム補償金	21百万円	14百万円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3百万円	1百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	5百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,068	1,442
関連会社株式		
合計	1,068	1,442

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23 百万円	25 百万円
棚卸資産評価損	34 百万円	28 百万円
賞与引当金	160 百万円	166 百万円
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	25 百万円	26 百万円
役員退職慰労引当金	79 百万円	82 百万円
退職給付信託設定資産	305 百万円	316 百万円
投資有価証券評価損	30 百万円	30 百万円
関係会社株式評価損	99 百万円	99 百万円
関係会社出資金評価損	81 百万円	109 百万円
その他有価証券評価差額金	40 百万円	10 百万円
その他	87 百万円	69 百万円
繰延税金資産小計	961 百万円	959 百万円
評価性引当額	326 百万円	341 百万円
繰延税金資産合計	635 百万円	618 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	472 百万円	504 百万円
買換資産圧縮積立金	24 百万円	28 百万円
その他有価証券評価差額金	349 百万円	439 百万円
繰延税金負債合計	844 百万円	971 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	209 百万円	353 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	2.2 %
住民税均等割等	2.2 %	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %	1.3 %
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	6.2 %	6.0 %
評価性引当額の増減	5.4 %	1.1 %
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.3 %	%
その他	0.8 %	0.1 %
税効果適用後の法人税等の負担率	34.8 %	28.9 %

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,720	409	1	203	2,925	8,928
構築物	166	36	1	20	182	1,153
機械及び装置	1,095	490	8	381	1,197	14,656
車両及び運搬具	10	5	0	6	9	167
工具器具及び備品	169	240	0	168	241	1,682
土地	1,699				1,699	
リース資産	395	92	2	169	316	374
建設仮勘定	144	1,032	885		291	
有形固定資産計	6,398	2,305	897	947	6,859	26,960
無形固定資産						
リース資産	210	68		79	200	
その他	19	2	1	1	19	
無形固定資産計	230	70	1	80	219	

(注) 当期に増加した主な資産

建物	本社工場	工場本体工事	86	岐阜加工センター	加工工場新設工事	23
		電機工事・配管・排水工事	134	三方工場	研究開発センター新設工事	22
機械及び装置	本社工場	原料工程合理化設備	3	坂井工場	精密化工設備	28
		押出・加工工程合理化設備	344		AC・RC・瓦棧生産設備	13
		金型関連設備	5	大阪工場	押出生産設備	20
		技術開発設備	27	三方工場	床材生産設備	1
	あわら工場	木粉ペレット製造設備	4	岐阜加工センター	車両部材加工設備	34
工具器具及び備品		金型取得	169			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	80	3		80	3
従業員賞与引当金	520	540	520		540
役員退職慰労引当金	258	27	18		268
環境対策引当金	1		1		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社のデット・エクイティ・スワップ実行によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第82期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月20日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第82期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月20日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確認 書	(第83期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 北陸財務局長に提出。
	(第83期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 北陸財務局長に提出。
	(第83期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書である。		平成28年6月21日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成29年 6月19日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	栄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	鉄 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成29年 6月19日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	栄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	鉄 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。